

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西村 聡
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の一人あたり付加価値額	千円	8,403 (R1)	8,281 (H29)	(H30)	
施策2	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	26,334 (R7)	24,143 (H30)	(R1)	
施策3	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	259 (R1)	249 (H30)	(R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	企業ドック制度利用企業数(累計)	企業	3,800 (R1)	3,747 (H30)	(R1)	1:企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	24,300			
			生産性向上トレーナー派遣制度利用企業数(累計)	企業	200 (R1)	70 (H30)	(R1)	2:生産性向上トレーナー派遣事業費補助金	中小企業者	14,700			
			事業承継相談件数	件	195 (R1)	152 (H30)	(R1)	3:中小企業事業承継支援事業	中小企業者	3,000			
			本県への移住者数	人	500 (R1)	1,020 (H29)	(R1)	4:石川版移住・起業支援金支給事業費	中小企業者	11,000			
			アンテナショップ来店者数	人	30万人超 (R1)	224,344 (H30)	(R1)	5:アンテナショップ活用促進事業	中小企業者	10,000			
	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の 有利な資金提供 (R1)	1,912 (H30)	(R1)	1:制度融資:構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	30,498			
課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の 有利な資金提供 (R1)	2,636 (H30)	(R1)	1:制度融資:経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	51,678				
施策2	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	フェア開催期間中の来場者数	人	60,000 (R1)	41,080 (H30)	(R1)	1:いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000			
			テーブルウェアフェスティバル来場者数	人	300,000 (R3)	275,061 (H30)	(R1)	2:北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	実行委員会	3,000			
			参加伝統産業事業者数(累計)	者	18 (R2)	16 (H30)	(R1)	3:宿泊施設向けオーダーメイド型の伝統工芸活用推進費補助金	伝統工芸小規模事業者	7,000			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業ドック推進事業費補助金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 成 者	組 織	経営支援課			
	職・氏名	専門員 山川 裕友			
	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

事業の背景・目的

原材料・エネルギーコスト高や少子高齢化による国内市場の縮小など、県内中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化している中、経営課題も多様化・複雑化してきている。こうした中で、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする県内中小企業等を支援する。

実施主体:商工会、商工会議所、中小企業団体中央会(以下、中央会)、ISICO

【事業内容】

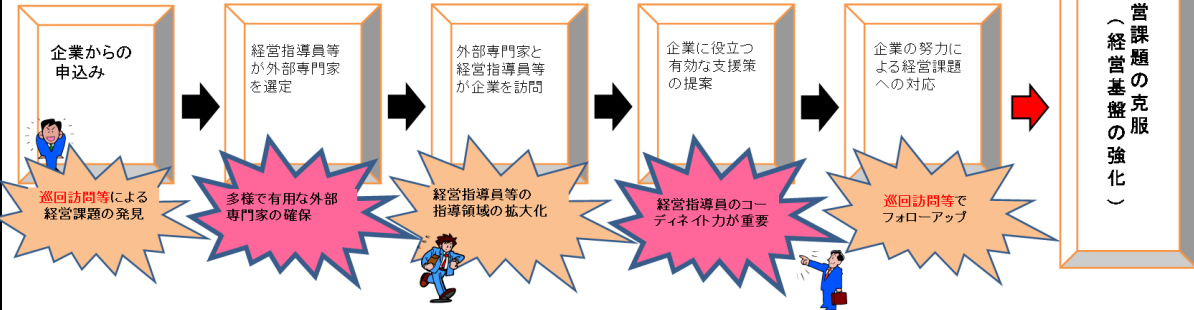
①外部専門家派遣

- ・診断対象者:経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
- ・専門家派遣回数760回分(1企業あたり3回 ※2年連続での利用は不可)

②企業ドックセミナーの開催

- ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催

企業ドックによる経営悪化の未然防止



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、オーダーメイドの支援を実施！！
- ・専門家派遣(3回程度)の費用は、全額県負担。

これまでの見直し状況

- H23: 制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施
- H25: 派遣回数が増 H26: 1企業あたりの利用制限(3回まで)
- H27: 派遣回数の減(H25の拡充前と同数) H28: 同一企業による利用を制限(2年連続利用不可)
- H29、H30、R1: 派遣回数の減

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	企業ドック制度利用企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
3,800	2,597	3,061	3,471	3,747		

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	48,000	48,000	38,400	27,000	24,300
事業費 決算	47,790	41,902	37,202	25,258	
一般 予算	48,000	48,000	38,400	27,000	24,300
財源 決算	47,790	41,902	37,202	25,258	
事業費累計	291,102	333,004	370,206	395,464	419,764

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生産性向上トレーナー派遣事業費補助金	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職・氏名	専門員 山川 裕友			
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

1 事業の目的
 景気の拡大基調を背景に、企業の人手不足が深刻化している。今後についても、人口減少・少子高齢化の状況下、労働力人口の減少や国内市場の縮小など、事業環境は厳しさが増すことが想定されている。そうした中で、事業を持続的に発展させていくためには、「生産性の向上」は必要不可欠な取組みである。このため、平成30年度に創設した専門家派遣制度により、企業レベルに応じた、経営者への業務改善アドバイスを引き続き行うことで、中小企業の生産性向上を支援する。

2 実施主体
 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、ISICO

3 事業内容
 外部専門家派遣
 ・生産性向上に取り組む中小企業に専門家を派遣し、目標値を定め、対策立案及び実行後のフォローアップを含めた支援を行う。
 ・専門家派遣回数700回分(1企業あたり6回、企業負担1/3)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援				
指標	生産性向上トレーナー派遣制度利用企業数(累計)			単位	企業
目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	200				70

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	0	0	0	12,000	14,700
	決算	0	0	0	8,343	
一般財源	予算	0	0	0	6,000	7,350
	決算	0	0	0	4,172	
事業費累計		0	0	0	8,343	23,043

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業事業承継支援事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課
成	職	氏名	主任主事 兵田 卓弥
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457	

事業の背景・目的
 事業承継については、中小企業経営者の高齢化の進展、人口減少の進行から全国的に事業を承継する後継者の確保が困難化している。本県においても同様の状況であることから、事業承継の問題を認識していない経営者・問題を抱えながらも着手が進まない経営者に対して、普及啓発を行い、事業継続への気づきの機会を提供し、事業承継の促進を側面から支援する。

事業の概要

1. 実施主体
 (公財)石川県産業創出支援機構
2. 事業の内容
 事業承継の促進に向けた普及啓発
 ・経営者向け意識啓発セミナー、個別相談会の開催等

これまでの見直し状況
 H28: 個別相談会の開催(追加)
 R元: 経営者向け意識啓発セミナー、個別相談会の開催回数の増

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	事業承継相談件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	180	48	83	119	152	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,000	2,000	2,000	2,000	3,000
	決算	1,000	2,000	1,799	2,000	
一般財源	予算	1,000	2,000	2,000	2,000	3,000
	決算	1,000	2,000	1,799	2,000	
事業費累計		1,000	3,000	4,799	6,799	9,799
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川版移住・起業支援金支給事業費	事業開始年度	R1	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部経営支援課		
成	職	氏名	主事 福田 あつみ		
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4456			

●事業の背景・目的
 国において、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIターンによる起業・就業者を創出する地方公共団体の取組を地方創生推進交付金で支援する「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を創設。

県としては、国の制度を活用し、東京23区(5年以上在住もしくは通勤していた者)から本県に移住し、起業を希望する者に対して、財政支援等する「石川版移住・起業支援金制度」を創設し、本県人口の社会増、並びに地域経済のさらなる活性化など地域の課題解決に資する起業を後押しする。

●事業の内容
 (公財)石川県産業創出支援機構(以下「ISICO」という)を通じて、地域の活性化や地域が抱える課題解決に資する幅広い事業分野の起業を支援し、起業者が抱える開業に伴う課題解決に向けた伴走支援を行うとともに店舗設備費などの一部開業資金に対して補助を行う。

支給対象者：東京23区に5年以上在住もしくは通勤していた者で、本県に移住し、ISICOの支援を受けて起業する者

対象事業：地域の課題解決に資する社会性・事業性・必要性の要件を満たす事業

助成額：最大2,000千円(補助率1/2)
 ※移住支援金と合わせると最大3,000千円

対象人数：5人程度

負担割合：国:1/2 県:1/2

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	本県への移住者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和1年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
	500	510	889	1,020	1,182	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
事業費	予算					11,000
	決算					
一般財源	予算					5,500
	決算					
事業費累計				0	0	11,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	アンテナショップ活用促進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主任主事 小幡 侑志		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1525 内線 4456

事業の背景・目的

アンテナショップオープン当時（H26.10）と比較して、銀座エリアに若年層（30代女性）が増加している状況に対応するため、従来のターゲット層への施策に加え、体験型イベントの強化等を通じて、若年層への訴求を強める。

○石川県アンテナショップ概要

- ・名称 いしかわ百万石物語・江戸本店
- ・場所 東京都中央区銀座2-2-18
- ・規模 地下1階 30.03坪（99.27㎡）
地上1階 31.84坪（105.25㎡）
地上2階 39.40坪（130.24㎡）
計101.27坪（334.76㎡）
- ・運営会社 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

事業の概要

【従来ターゲット層への施策】

- (1) 地域別イベントや他県アンテナショップとの連携イベントの実施
 - ・首都圏でも関心の強い「加賀」「能登」「金沢」をテーマにしたイベントの開催
 - ・北陸新幹線沿線県のアンテナショップとの連携によるイベントの開催
- (2) 県内事業者による店頭テストマーケティングの支援
 - ・ISICO販路開拓アドバイザーと連携し、実演販売を支援

【若年層への訴求強化】

- (3) 本県文化の体験型イベントの拡充
 - ・従来の伝統工芸体験イベントに加え、食文化など本県文化を幅広く体験できるイベントを開催（茶道体験など）
- (4) SNSの活用による情報発信の強化
 - ・フェイスブック読者向けプレゼント提供など

※なお、令和元年度については、10月から2月（予定）にかけて、リニューアル工事のため店舗を一時休業する。

施策・課題の状況					
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援				
指標	アンテナショップ来店者数			単位	人
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
30万人超	331,385	257,291	245,897	224,344	
事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	8,000	9,200	8,000	10,000	10,000
一般	9,970	16,185	7,976	9,873	10,000
財源	0	0	7,976	9,873	10,000
事業費累計	9,970	26,155	34,131	44,004	54,004
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主事 須田 賢人		
者	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4460			

事業の背景・目的

経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を利子補給により支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 地域商工業活性化融資
工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入のための設備資金
事業継承時に必要となる事業資金
- (2) 経営革新等支援融資
経営環境の変化に積極的に対応するための資金
- (3) 事業転換支援融資
既存事業の転換、多角化を行うための資金
- (4) 創業者支援融資
新しく独立開業するための資金

これまでの見直し状況

平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対応する利子補給制度に変更

平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正

平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に

平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加

平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加

平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止
経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止

平成26年度：地域商工業活性化融資(一般分、企業活性化支援分)の融資対象者を、創業間もない者(創業後6カ月以上)にも拡大

平成27年度：事業転換支援融資(建設業複業支援分)の廃止

平成28年度：創業者支援融資のうち中高年齢者・過疎地域等分を一般分に統合(代わりに、小口零細融資の創業者支援関係を拡充)

平成29年度：地域商工業活性化融資に女性就業促進分を新設

令和元年度：地域商工業活性化融資に事業承継支援分を新設

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	積極的な設備投資の支援					
	指標	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位 百万円	
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
ニーズ対応型の 有利な資金提供	3,287	2,067	1,830	1,912	令和元年度	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	56,515	47,882	39,425	36,239	30,498
	決算	39,099	29,632	23,386	19,098	
一般	予算	56,515	47,882	39,425	36,239	30,498
	決算	39,099	29,632	23,386	19,098	
財源	予算	56,515	47,882	39,425	36,239	30,498
	決算	39,099	29,632	23,386	19,098	
事業費累計		759,844	789,476	812,862	831,960	862,458
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	経営支援課			
成職	氏名	主事 須田 賢人			
者	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4460			

事業の背景・目的
県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することを利子補給により支援し、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要

(1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 再生支援分 : 「中小企業再生支援プログラム」等の対象となった者に対する支援資金

③ 資金繰り支援分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付債務の借換等の資金

④ 緊急経営安定支援分 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12～H31.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

これまでの見直し状況

平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設

平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設

平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了

平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了

平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止

平成26年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の認定要件改正

平成28年度 : 小口零細融資に「創業者支援分」に加え、「女性・若者・シニア創業者支援分」「過疎地域創業者支援分」を新設

平成30年度 : 小口零細融資及び小口融資の限度額引き上げ(15,000千円⇒20,000千円)

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価	
課題	金融円滑化対策の推進						
	指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)				単位	百万円
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ニーズ対応型の有利な資金提供	5,599	4,017	2,661	2,636		
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	284,041	228,100	106,754	70,791	51,678	
	決算	212,859	113,253	67,161	42,040		
一般財源	予算	281,293	225,888	104,996	69,428	50,584	
	決算	210,150	111,041	65,444	40,677		
事業費累計		3,554,710	3,667,963	3,735,124	3,777,164	3,828,842	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		
		根拠法令				
		・計画等				

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	・氏名	主事 石田 有香		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1526 内線 4465

事業の背景・目的
 大消費地である東京において本県伝統的工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

- 事業の概要**
- ・事業主体
 石川県伝統産業合同見本市実行委員会
 (構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
 - ・参加業種
 国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
 - ・見本市の概要
 会場 東京都内展示ホール
 期間 3日間
 対象 一般消費者及びバイヤー
 その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置
 - ・開催実績(H30)
 会場 東京プリズムホール
 入場者数 41,080人

- これまでの見直し状況**
- ・平成17、20、23年度に事業費削減
 - ・事業内容は毎年見直し
 - ・開催場所
 H7から 県産業展示館
 H10 東京国際フォーラム
 H11から 東京プリズムホール
 (H18 県産業展示館(第23回伝統的工芸品月間国民会議全国大会と併催のため県内開催))

施策・課題の状況					
施策	伝統産業の振興				評価
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信				
	指標	フェア開催期間中の来場者数			単位
	目標値	現状値			人
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	60,000	59,302	58,488	54,386	41,080

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	
一般	予算	17,000	17,000	8,500	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	8,500	17,000	
事業費累計		1,831,000	1,848,000	1,865,000	1,882,000	1,899,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		組 織	経営支援課伝統産業振興室		
		根拠法令		職・氏名	主事 吉本 真由		電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467	
		計画等							

事業の背景・目的
 国際北陸工芸サミットは、文化庁と工芸の一大産地である北陸三県が連携し、北陸の工芸の魅力を世界に発信する広域的な催しであり、2020年には本県で開催することが決定している。
 このような状況を踏まえ、国際北陸工芸サミットの北陸三県連携事業として、北陸三県が連携し、首都圏で開催される国内最大級の生活用品見本市(テーブルウェアフェスティバル)に共同出展・共同PRすることにより、広く国際北陸工芸サミットの認知度向上を図るとともに、国内外での機運醸成を図り、国際北陸工芸サミットの成功に繋げることを目的とする。

事業概要
 北陸三県連携によるテーブルウェアフェスティバル2020への出展
 ・会場:東京ドーム(東京都文京区)
 ・期間:2020年2月2日(日)～2月10日(月)【9日間】
 ・内容:国際北陸工芸サミットのPR
 作品展示、実演、ワークショップ等を通じた本県伝統的工芸品のPR

実施主体
 北陸三県連携企画事業実行委員会

施策・課題の状況					
施策	伝統産業の振興				評価
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信				
	指標	テーブルウェアフェスティバル来場者数		単位	人
	目標値	現状値			
	令和3年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	300,000	-	-	288,171	275,061

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			3,000	3,000	3,000
	決算			3,000	2,928	
一般	予算			1,500	1,500	1,500
	決算			1,500	1,428	
事業費累計				3,000	5,928	8,928

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	宿泊施設向けオーダーメイド型の伝統工芸活用推進費補助金	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	経営支援課伝統産業振興室			
	職・氏名	専門員 天田 知里			
	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

事業の背景・目的

訪日外国人の増加や2020年東京オリンピック開催などを踏まえ、県内宿泊施設から、調度品や内装にオーダーメイドの伝統工芸を活用したいとのニーズが高まっていることから、宿泊施設と産地の事業者との共同商品開発を支援するなど、本県の伝統的工芸品の魅力発信を行う。

事業の概要

- (1) 宿泊施設のニーズに応えるオーダーメイド型の商品開発支援
 室内調度品等に工夫をしたい宿泊施設と産地が連携し、新製品開発を行い、伝統的工芸品の魅力発信、認知度向上を図る。
 ・伝統的工芸品の商品開発で多くの実績を有する専門家をアドバイザーとし、マッチング支援や助言、フォローアップ
 ・試作品の製作
- (2) 県内外の宿泊施設への販路開拓
 宿泊施設での伝統工芸の活用につなげるため、首都圏を中心とした高級ホテルの内装を手掛けるインテリアデザイナー等を招へい、各産地の工房へ案内し、本県の伝統工芸の魅力をPRする。

補助先

(公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況							
施策	伝統産業の振興					評価	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信						
	指標	商品開発に参加する伝統産業事業者数(累計)				単位	者
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	18				16		
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算				7,000	7,000	
	決算				7,000		
一般財源	予算				3,500	3,500	
	決算				3,500		
	事業費累計				7,000	14,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							